



平成 29 年 3 月期 中間決算短信

平成 28 年 11 月 11 日

会社名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03-3243-6375
 半期報告書提出予定日 平成28年11月30日

グリーンシート銘柄
 URL <http://www.chisso.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月中間期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月中間期	72,066	△17.0	2,236	△67.8	783	△89.4	△2,805	—
27年9月中間期	86,806	1.7	6,934	14.7	7,374	3.0	3,359	△3.9
28年3月期	171,776	—	12,882	—	13,766	—	5,520	—

(注) 包括利益 28年9月中間期 △5,172百万円(—%) 27年9月中間期 3,366百万円(△39.3%)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
28年9月中間期	△18 02	—
27年9月中間期	21 57	—
28年3月期	35 45	—

(参考) 持分法投資利益 28年9月中間期 635百万円 27年9月中間期 1,205百万円 28年3月期 4,698百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月中間期	257,379	△113,635	△48.2	△797 38
27年9月中間期	256,421	△109,659	△46.7	△768 39
28年3月期	264,491	△109,234	△45.3	△768 99

(参考) 自己資本 28年9月中間期 △124,178百万円 27年9月中間期 △119,675百万円 28年3月期 △119,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月中間期	10,274	△7,110	△417	△2,499	41,471
27年9月中間期	10,078	△6,840	△4,613	△2,826	42,901
28年3月期	13,257	△12,596	2,050	△5,699	43,185

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0 00	0 00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	167,000	△2.8	7,500	△45.5	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年9月中間期	156,279,375株	28年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	28年9月中間期	545,338株	28年3月期	541,185株
③ 期中平均株式数 (中間期累計)	28年9月中間期	155,736,235株	27年9月中間期	155,750,433株

(参考①) 個別業績の概要

1. 平成28年9月中間期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月中間期	—	—	△177	—	2,707	△24.0	871	△48.0
27年9月中間期	—	—	△206	—	3,564	△5.2	1,676	4.2
28年3月期	—	—	△399	—	5,447	—	1,786	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
28年9月中間期	5	59
27年9月中間期	10	76
28年3月期	11	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年9月中間期	64,669		△176,813		△273.4	△1,135	36	
27年9月中間期	64,939		△177,794		△273.8	△1,141	56	
28年3月期	64,496		△177,684		△275.5	△1,140	92	

(参考) 自己資本 28年9月中間期 △176,813百万円 27年9月中間期 △177,794百万円 28年3月期 △177,684百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	—	—	5,500	1.0	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 平成28年9月中間期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 72,066 百万円 営業利益 2,414 百万円 経常利益 1,075 百万円
親会社株主に帰属する中間純利益 △676 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 254,808 百万円 純資産 124,479 百万円

(3) 平成29年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 1,670 億円 経常利益 80 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円
(個別) 売上高 810 億円 経常利益 60 億円 当期純利益 一億円

(注1) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(注2) 業績予想につきましては、平成28年5月12日に開示いたしました数値から修正しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 中間連結財務諸表	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	11
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
5. 継続企業の前提に関する注記	15
6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(1) 連結の範囲に関する事項	15
(2) 持分法の適用に関する事項	15
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項	15
(4) 会計方針に関する事項	15
7. 中間連結貸借対照表に関する注記	18
(1) 担保資産	18
(2) 保証債務	18
(3) 受取手形割引高	18
(4) 受取手形裏書譲渡高	18
(5) 圧縮記帳額	18
(6) 土地再評価	18
(7) 重要な係争事件	18
8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記	19
9. 1株当たり情報	19
(1) 1株当たり純資産額	19
(2) 1株当たり親会社株主に帰属する中間純損失	19
10. 重要な後発事象に関する注記	19
11. セグメント情報	20
12. 中間財務諸表	23
(1) 中間貸借対照表	23
(2) 中間損益計算書	25
(3) 中間株主資本等変動計算書	26
13. その他	28
(1) 平成29年3月期 中間決算 参考資料	28
(2) JNC中間連結財務諸表 参考資料	29

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当中間期連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が続きましたが、円高の進行、英国のEU離脱問題、中国及び新興国経済減速の継続等から、不透明感が高まる状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、事業基盤強化の取り組みとして、液晶材料、繊維製品において海外及び国内製造設備の新設・拡充を進め、電力事業では従来から取り組んでいる再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)活用に向けた大規模改修工事の推進と、平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響により被災した一部水力発電所の復旧に注力しました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は720億6千6百万円(前年同期比17.0%減)となり、営業利益は22億3千6百万円(前年同期比67.8%減)、経常利益は7億8千3百万円(前年同期比89.4%減)となりました。特別損失に、当期間中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額8百万円を含む水俣病補償関係損失等18億4千9百万円及び災害による損失5億1千万円等を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は28億5百万円となりました。

セグメント別概況

なお、従来、「機能材料事業」の区分としておりました電子部品の加工販売につきましては、セグメント区分を変更し、当連結会計年度より「加工品事業」に移管しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①機能材料事業(液晶材料等)

液晶ディスプレイ市場は、昨年度からの液晶パネルの在庫調整も進み需給バランスが改善されてきたことから、当社の液晶材料の販売も回復傾向となりましたが、円高により売上は減少しました。

当セグメントの売上高は233億7千3百万円となりました。

②加工品事業(繊維製品、肥料、電子部品等)

繊維製品は、中国向けの需要に一服感が見られたものの、引き続きアジア諸国及び日本における衛生材料市場が伸張したことを受け、積極的な販売活動を行いました。

肥料は、被覆肥料と複合肥料は需要が底堅く推移しましたが、化成肥料では値下げ期待による買い控えが発生しました。

電子部品は、スマートフォン、タブレットに代表されるモバイル用途の需要減少により販売は低調となりました。

当セグメントの売上高は271億9千5百万円となりました。

③化学品事業(樹脂、アルコール等)

ポリプロピレン及びポリエチレンは、円高による輸入品の増加が一部に見られたものの、限定的な影響に留まり、国内需要は堅調に推移しました。

オキソアルコールは、アジア地域での供給過剰の影響と国内需要の低迷により厳しい状況が続きました。

当セグメントの売上高は101億3千9百万円となりました。

④ 商事事業

主力のポリプロピレンは、引き続き出荷は堅調でありましたが、原料ナフサ価格が安価に推移した影響を受け、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は88億9千1百万円となりました。

⑤ 電力事業

平成28年熊本地震及びその後の大雨の影響を受け、一部の水力発電所で運転停止・稼働低下及びFIT活用に向けた大規模改修工事の工期遅延が生じましたが、二箇所の発電所でリニューアル工事が完了し、営業運転を開始しました。

当セグメントの売上高は15億3千6百万円となりました。

⑥ その他の事業（エンジニアリング）

エンジニアリング部門では、石油化学関連の設備投資に持ち直しの動きが見られましたが大型案件の獲得には至らず、厳しい受注環境は続きました。

当セグメントの売上高は9億3千万円となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

水俣病被害者のための「特別措置法」（平成21年法律第81号）に基づく当社の平成28年4月1日以降、平成28年9月30日までの一時金支払額は合計8百万円です。

平成26年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いは継続しております。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降数次にわたり、平成28年9月30日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計1,395名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計62億7千7百万円、その他の個人1名による提訴の損害賠償請求金額は4百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

平成19年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟は、平成26年3月31日付で、原告3名の請求について一部を認容する判決がありましたが、平成26年4月8日、原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消しと、各控訴人1人につき1千7百万円、付帯控訴人については1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されております。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴しております。

④平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について

平成28年熊本地震及び同年6月以降に発生した九州地方の大雨の影響により、当社の子会社であるJNC株式会社が保有する水力発電所の一部で運転を停止、又は稼動が低下しておりますが、現在、早期復旧に向け鋭意取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて71億1千2百万円減少し、2,573億7千9百万円となりました。有形固定資産が増加したものの、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて27億1千1百万円減少し、3,710億1千4百万円となりました。主に短期借入金及び長期借入金が減少しております。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べて44億円減少し、△1,136億3千5百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億1千4百万円(4.0%)減少し、当中間連結会計期間末残高は414億7千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1億9千6百万円(1.9%)増加の102億7千4百万円となりました。これは主に減価償却費及び売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ2億7千万円(3.9%)増加の71億1千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ41億9千6百万円(91.0%)減少の4億1千7百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等を行ったことによるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、24億9千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 3 月期	平成 28 年 9 月期
自己資本比率 (%)	△46.7	△45.3	△48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.9	0.5	0.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.8	4.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	9.9	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 28 年 8 月 5 日に公表しました平成 29 年 3 月期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「環境対策引当金の増減」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,412 百万円は、「その他」1,411 百万円、「環境対策引当金の増減」0 百万円として組み替えております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(平成 28 年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成 28 年 4 月熊本地震及び平成 28 年 6 月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、復旧費用については現在算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから、当中間連結財務諸表には反映しておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成 22 年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,396 億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

そのため当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成 12 年 2 月 8 日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置として公益財団法人水俣・芦北地域振興財団から 755 億円を融資していただいておりますが、現在この償還を猶予していただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

4. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	44,126	42,406
受取手形及び売掛金	39,580	31,955
たな卸資産	40,216	39,045
繰延税金資産	407	271
未収入金	16,013	14,360
その他	3,671	4,426
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	143,970	132,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,879	77,279
減価償却累計額	△42,970	△43,625
建物及び構築物(純額)	31,909	33,653
機械装置及び運搬具	133,782	132,149
減価償却累計額	△115,799	△114,683
機械装置及び運搬具(純額)	17,982	17,465
土地	20,123	20,262
リース資産	4,824	4,830
減価償却累計額	△1,005	△1,181
リース資産(純額)	3,818	3,648
建設仮勘定	9,415	13,529
その他	11,823	12,154
減価償却累計額	△10,379	△10,480
その他(純額)	1,444	1,674
有形固定資産合計	84,692	90,235
無形固定資産		
のれん	2,014	1,881
その他	1,527	1,533
無形固定資産合計	3,541	3,415
投資その他の資産		
投資有価証券	17,365	18,275
関係会社出資金	4,452	4,397
長期未収入金	2,735	225
長期貸付金	2,530	3,275
繰延税金資産	949	1,036
その他	4,876	4,679
貸倒引当金	△638	△597
投資その他の資産合計	32,271	31,293
固定資産合計	120,506	124,944
繰延資産		
開業費	14	7
繰延資産合計	14	7
資産合計	264,491	257,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,095	25,957
短期借入金	44,111	41,872
1年以内償還予定社債	100	—
リース債務	702	668
未払法人税等	1,759	769
未払費用	1,452	1,443
未払金	21,509	25,152
賞与引当金	1,670	1,524
製品保証引当金	4	4
その他	1,173	1,384
流動負債合計	98,578	98,777
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	210,656	209,215
リース債務	4,452	4,101
繰延税金負債	348	388
再評価に係る繰延税金負債	3,386	3,386
退職給付に係る負債	17,867	17,896
長期末払金	35,405	35,479
長期預り金	294	293
修繕引当金	916	175
環境対策引当金	1,072	576
資産除去債務	476	518
その他	71	5
固定負債合計	275,147	272,236
負債合計	373,726	371,014
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	471
利益剰余金	△137,663	△139,617
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△129,399	△131,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	373
土地再評価差額金	7,211	7,211
為替換算調整勘定	4,151	1,383
退職給付に係る調整累計額	△2,150	△1,794
その他の包括利益累計額合計	9,638	7,174
非支配株主持分	10,526	10,543
純資産合計	△109,234	△113,635
負債純資産合計	264,491	257,379

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	86,806	72,066
売上原価	65,160	55,512
売上総利益	21,646	16,554
販売費及び一般管理費	14,711	14,317
営業利益	6,934	2,236
営業外収益		
受取利息	63	85
受取配当金	187	297
持分法による投資利益	1,205	635
環境対策引当金戻入益	—	430
その他	288	608
営業外収益合計	1,745	2,057
営業外費用		
支払利息	678	647
為替差損	380	2,537
その他	246	325
営業外費用合計	1,305	3,510
経常利益	7,374	783
特別利益		
補助金収入	2,470	—
その他	2	—
特別利益合計	2,472	—
特別損失		
水俣病補償損失	1,838	1,804
災害による損失	—	510
債権売却損	—	357
公害防止事業費負担金	59	35
減損損失	94	16
水俣病被害者救済一時金	14	8
固定資産圧縮損	2,470	—
固定資産処分損	390	—
その他	—	12
特別損失合計	4,868	2,745
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	4,978	△1,962
法人税、住民税及び事業税	1,294	602
法人税等調整額	81	135
法人税等合計	1,375	738
中間純利益又は中間純損失 (△)	3,602	△2,700
非支配株主に帰属する中間純利益	242	104
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	3,359	△2,805

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	3,602	△2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△51
土地再評価差額金	7	—
為替換算調整勘定	△754	△2,124
退職給付に係る調整額	286	347
持分法適用会社に対する持分相当額	178	△643
その他の包括利益合計	△235	△2,471
中間包括利益	3,366	△5,172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,119	△5,269
非支配株主に係る中間包括利益	247	96

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△142,137	△21	△133,872
当中間期変動額					
連結範囲の変動			△750		△750
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)			3,359		3,359
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,608	△0	2,608
当中間期末残高	7,813	472	△139,529	△21	△131,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	427	7,022	6,193	△1,814	11,828	9,858	△112,185
当中間期変動額							
連結範囲の変動							△750
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)							3,359
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	7	△575	280	△239	157	△82
当中間期変動額合計	47	7	△575	280	△239	157	2,525
当中間期末残高	474	7,030	5,617	△1,533	11,588	10,016	△109,659

当中間連結会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△137,663	△21	△129,399
当中間期変動額					
連結範囲の変動			852		852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)			△2,805		△2,805
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	△1,953	△0	△1,953
当中間期末残高	7,813	471	△139,617	△21	△131,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	425	7,211	4,151	△2,150	9,638	10,526	△109,234
当中間期変動額							
連結範囲の変動							852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)							△2,805
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51	—	△2,768	355	△2,464	16	△2,447
当中間期変動額合計	△51	—	△2,768	355	△2,464	16	△4,400
当中間期末残高	373	7,211	1,383	△1,794	7,174	10,543	△113,635

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	4,978	△1,962
減価償却費	4,094	3,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	554	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△47
修繕引当金の増減額 (△は減少)	234	△741
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	0	△496
受取利息及び受取配当金	△250	△382
支払利息	678	647
持分法による投資損益 (△は益)	△1,205	△635
水俣病被害者救済一時金	14	8
水俣病補償関連損失	1,897	1,840
減損損失	94	16
災害損失	—	510
債権売却損	—	357
固定資産処分損益 (△は益)	390	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,906	7,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,209	888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,038	206
その他	1,411	504
小計	11,640	12,170
利息及び配当金の受取額	250	382
利息の支払額	△651	△633
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,161	△1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,078	10,274

	前中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,714	△5,340
投資有価証券の売却による収入	0	1
関係会社株式の取得による支出	△489	—
関係会社出資金の払込による支出	△1,876	—
貸付けによる支出	△212	△1,756
貸付金の回収による収入	535	291
その他	△82	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,840	△7,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,811	△2,109
長期借入れによる収入	300	960
長期借入金の返済による支出	△1,664	△1,474
社債の償還による支出	—	△100
債権流動化による収入	—	2,742
非支配株主への配当金の支払額	△90	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	△347	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,613	△417
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△2,826	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△578	△1,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,781	△1,714
現金及び現金同等物の期首残高	47,606	43,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,901	41,471

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 26社

② 主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用非連結子会社の数 3社

② 持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNC環境(株)、(株)アール・ビー・エス

前連結会計年度において非連結子会社であったJNC環境(株)、(株)アール・ビー・エスは重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

③ 持分法適用関連会社の数 13社

④ 主要な持分法適用関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、捷恩智国際貿易(上海)有限公司、韓国JNC株式会社、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.の中間決算日は6月30日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の中間決算日は7月31日であります。中間連結会計期間末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるJNC(株)は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑧中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑩連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「環境対策引当金の増減」は、金額的重要度が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行なっております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,412百万円は、「その他」1,411百万円、「環境対策引当金の増減」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用しております。

(平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成28年4月熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、復旧費用等については現在算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから、当中間連結財務諸表には反映しておりません。

7. 中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	7, 048百万円 (ー百万円)
建物及び構築物	22, 894百万円 (18, 034百万円)
機械装置及び運搬具	10, 495百万円 (9, 943百万円)
土地	17, 810百万円 (13, 264百万円)
投資有価証券	4, 606百万円 (ー百万円)
その他	3, 874百万円 (ー百万円)
計	<u>66, 730百万円 (41, 242百万円)</u>

担保に係る債務

短期借入金	18, 625百万円 (13, 061百万円)
長期借入金	42, 043百万円 (36, 791百万円)
その他	513百万円 (ー百万円)
計	<u>61, 181百万円 (49, 853百万円)</u>

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

JNC環境(株)	90百万円
JPF(株)	94百万円
芸愛繊維順(蘇州)繊維有限公司	308百万円
計	<u>493百万円</u>

(3) 受取手形割引高

823百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

98百万円

(5) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1, 579百万円
機械装置	717百万円

(6) 土地再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、地方税法第341条第10号の土地課税台帳並びに同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成12年3月31日

(7) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億1千2百万円)が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしました。

- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,395名から平成25年6月20日(48名)、平成25年9月30日(132名)、平成25年12月26日(145名)、平成26年4月3日(105名)、平成26年7月15日(115名)、平成26年8月12日(18名)、平成26年9月25日(65名)、平成26年9月29日(19名)、平成27年1月22日(132名)、平成27年2月5日(14名)、平成27年3月31日(18名)、平成28年2月16日に1名取り下げ)、平成27年4月30日(259名)、平成27年5月18日(16名)、平成27年8月28日(16名)、平成27年9月25日(19名)、平成27年10月20日(155名)、平成27年12月22日(31名)、平成28年5月27日(9名)、平成28年6月15日(68名)、平成28年9月2日(12名)に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計62億7千7百万円)が提起されており、係争中となっております。
- ③ 当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。
- ④ 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計4百万円)が提起されており、係争中となっております。

8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間末における発行済株式の数	
普通株式	156,279,375株
当中間連結会計期間末における自己株式の数	
普通株式	545,338株
当中間連結会計期間における期中平均株式の数	
普通株式	155,736,235株

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△797円38銭
(2) 1株当たり親会社株主に帰属する中間純損失	18円02銭

10. 重要な後発事象に関する注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

1 1. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料、電子部品の加工販売他
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の一部変更)

当中間連結会計期間より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行なった結果、従来「機能材料事業」に含まれていた「電子部品の加工販売」を「加工品事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	28,911	29,888	13,656	11,029	2,256	1,064	86,806	—	86,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	569	1,384	723	—	864	3,592	△3,592	—
計	28,962	30,457	15,040	11,752	2,256	1,928	90,398	△3,592	86,806
セグメント利益又は 損失(△)	8,494	266	△545	186	493	△204	8,690	△1,316	7,374
セグメント資産	53,637	65,147	51,363	6,220	20,678	1,936	198,983	57,437	256,421
その他の項目									
減価償却費	1,164	1,318	490	17	808	5	3,805	156	3,962
のれんの償却費	—	132	—	—	—	—	132	—	132
受取利息	29	18	13	1	0	0	63	0	63
支払利息	65	163	157	7	179	15	588	90	678
持分法投資利益	38	143	991	—	—	31	1,205	—	1,205
持分法適用会社への 投資額	707	1,196	7,781	—	—	898	10,584	—	10,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	555	820	759	1	2,766	—	4,903	253	5,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,316百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,330百万円、セグメント間取引消去等13百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,437百万円には、セグメント間取引消去等△368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産57,806百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,373	27,195	10,139	8,891	1,536	930	72,066	—	72,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	528	825	855	—	1,828	4,096	△4,096	—
計	23,431	27,724	10,964	9,746	1,536	2,758	76,163	△4,096	72,066
セグメント利益又は 損失(△)	2,749	△32	△904	105	180	20	2,119	△1,336	783
セグメント資産	52,136	61,187	52,029	5,584	27,748	3,755	202,442	54,936	257,379
その他の項目									
減価償却費	1,312	921	515	17	794	5	3,565	151	3,717
のれんの償却費	—	132	—	—	—	—	132	—	132
受取利息	23	44	14	1	0	1	84	0	85
支払利息	90	172	133	6	149	16	568	79	647
持分法投資利益	48	161	321	—	—	104	635	—	635
持分法適用会社への 投資額	806	1,215	10,480	—	—	1,954	14,458	—	14,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,025	1,577	1,226	—	4,955	0	8,786	2,223	11,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,336百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,223百万円、セグメント間取引消去等△112百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額54,936百万円には、セグメント間取引消去等△401百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,337百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

12. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,563
前払費用	25	24
未収入金	4,343	4,073
その他	0	0
流動資産合計	5,490	5,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	1
減価償却累計額	—	△0
建物及び構築物 (純額)	—	1
工具器具及び備品	4	5
減価償却累計額	△4	△4
工具器具及び備品 (純額)	0	1
有形固定資産合計	0	2
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社出資金	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,007
資産合計	64,496	64,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	6,244	6,333
未払金	1,548	1,210
未払費用	4	10
未払法人税等	18	4
預り金	14	13
賞与引当金	16	15
流動負債合計	7,847	7,587
固定負債		
長期借入金	204,868	203,882
長期未払金	29,265	29,814
退職給付引当金	198	198
固定負債合計	234,333	233,895
負債合計	242,180	241,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△186,465	△185,594
利益剰余金合計	△185,949	△185,078
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△177,684	△176,813
純資産合計	△177,684	△176,813
負債純資産合計	64,496	64,669

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
販売費及び一般管理費	206	177
営業損失(△)	△206	△177
営業外収益	3,900	3,001
営業外費用	130	116
経常利益	3,564	2,707
特別損失	1,912	1,849
税引前中間純利益	1,651	858
法人税、住民税及び事業税	△24	△12
中間純利益	1,676	871

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,813	472	472	516	△188,251	△187,735
当中間期変動額						
中間純利益					1,676	1,676
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,676	1,676
当中間期末残高	7,813	472	472	516	△186,575	△186,059

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△179,470	△179,470
当中間期変動額			
中間純利益		1,676	1,676
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	1,676	1,676
当中間期末残高	△21	△177,794	△177,794

当中間会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△186,465	△185,949
当中間期変動額						
中間純利益					871	871
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	871	871
当中間期末残高	7,813	472	472	516	△185,594	△185,078

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△177,684	△177,684
当中間期変動額			
中間純利益		871	871
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	870	870
当中間期末残高	△21	△176,813	△176,813

13. その他

(1) 平成 29 年 3 月期 中間決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前中間会計期間 自 27. 4. 1 至 27. 9. 30	当中間会計期間 自 28. 4. 1 至 28. 9. 30	比較増減	前 期 自 27. 4. 1 至 28. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	14	8	△ 6	25
(2) 水俣病補償関係 (補 償 金)	1,838 (975)	1,804 (1,005)	△ 34 (30)	3,674 (1,980)
(公的融資金利)	(274)	(211)	(△ 63)	(517)
(解決一時金金利)	(74)	(74)	(0)	(149)
(救済一時金金利)	(513)	(513)	(0)	(1,026)
(3) 公害防止事業費負担金	59	35	△ 24	107
計	1,912	1,849	△ 63	3,807
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,930)	(3,968)	(38)	(3,949)
(事業活動による利益)	(2,064)	(2,112)	(48)	(2,084)
計	1,866	1,855	△ 11	1,865
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人	人
審 査	54	158	104	154
認 定	0	2	2	3
(認定累計)	2,277	2,282	5	2,280

(2) JNC 中間連結財務諸表 参考資料

中間連結貸借対照表
平成28年9月30日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	130,563	流動負債	91,988
現金及び預金	40,842	支払手形及び買掛金	25,957
受取手形及び売掛金	31,955	短期借入金	35,539
たな卸資産	39,045	リース債務	668
繰延税金資産	271	未払金	24,699
未収入金	14,162	未払法人税	806
その他	4,324	賞与引当金	1,509
貸倒引当金	△ 38	製品保証引当金	4
		その他	2,804
固定資産	124,237	固定負債	38,340
有形固定資産	90,233	社債	200
建物及び構築物	33,652	長期借入金	5,333
機械装置及び運搬具	17,465	リース債務	4,101
土地	20,262	再評価に係る繰延税金負債	3,386
リース資産	3,648	繰延税金負債	388
建設仮勘定	13,529	長期未払金	5,664
その他	1,673	修繕引当金	175
		環境対策引当金	576
無形固定資産	3,413	退職給付に係る負債	17,735
のれん	1,881	資産除去債務	480
その他	1,532	その他	298
投資その他の資産	30,590	負債合計	130,329
投資有価証券	18,275	純資産の部	
関係会社出資金	4,397	株主資本	106,760
長期貸付金	3,275	資本金	31,150
繰延税金資産	1,036	資本剰余金	27,149
その他	4,202	利益剰余金	48,461
貸倒引当金	△ 597	その他の包括利益累計額	7,175
繰延資産	7	その他有価証券評価差額金	373
開業費	7	土地再評価差額金	7,211
		為替換算調整勘定	1,383
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,794
		非支配株主持分	10,543
資産合計	254,808	純資産合計	124,479
		負債及び純資産合計	254,808

中間連結損益計算書

平成28年 4月 1日から
平成28年 9月30日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		72,066
売 上 原 価		55,512
売 上 総 利 益		16,554
販売費及び一般管理費		14,140
営 業 利 益		2,414
営業外収益		
受 取 利 息	85	
受 取 配 当 金	297	
持分法による投資利益	635	
そ の 他	1,038	2,055
営業外費用		
支 払 利 息	568	
為 替 差 損	2,537	
そ の 他	288	3,394
経 常 利 益		1,075
特別損失		
災 害 に よ る 損 失	510	
債 権 売 却 損	357	
そ の 他	28	896
税金等調整前中間純利益		178
法人税、住民税及び事業税	614	
法人税等調整額	135	750
中間純損失		571
非支配株主に帰属する中間純利益		104
親会社株主に帰属する中間純損失		676